



2005年1月28日15:00  
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

## 2004年度第3四半期（9ヵ月通算）の連結業績に関するお知らせ

2004年度第3四半期（2004年4月1日から2004年12月31日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

### 《 決算ハイライト 》

- 2004年度第3四半期の営業収益は3兆6,431億円（前年同期比4.8%減）、営業利益は7,514億円（前年同期比10.9%減）を計上、税引前利益は1兆2,501億円（前年同期比49.5%増）、四半期純利益は7,565億円（前年同期比53.1%増）となりました。
- 1株当たり四半期純利益は15,852.13円、EBITDAマージン（\*）は前年同期比0.7ポイント減の35.8%となりました。

（\*）算出過程については、16ページの「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

---

（注1）本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。  
（注2）本資料における数値については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。  
（注3）本資料における「2004年度第3四半期」の数値については、2004年4月1日から2004年12月31日までの累計値を表示しております。また、「2003年度第3四半期」の数値については、2003年4月1日から2003年12月31日までの累計値を表示しております。

## 《 代表取締役社長 中村 維夫 のコメント 》

当第3四半期におきましては、「FOMA 901i」シリーズの発売、「ファミリー割引」グループ内における「iモード」メールの無料化、テレビ電話通話料の一部無料化などを実施し、また「2ヶ月くりこし」で使い切れなかった無料通信分を「ファミリー割引」グループ内で本年2月より共有可能とするなど、競争力の強化に向けた各種施策を展開してまいりました。この中で当社は、営業収益 3兆6,431億円、営業利益 7,514億円を確保しましたが、これは今年度の年間業績予想に対して堅調な結果であると考えております。

また「FOMA」の契約数は12月末時点で850万契約まで増加（1月20日に900万契約を突破）、当四半期における解約率も1%を切るなど、一定の成果を収めることができました。

新たなビジネス展開として7月に開始した「iモードFelica」サービス（おサイフケータイ）につきましては、12月末時点で対応端末が約130万台、サービス利用可能な店舗数も約1万3千店舗まで増加するなど、新たな利用機会を創出しつつあります。国際業務では、既に提供中の音声ローミングサービスに加え、「iモード」、テレビ電話およびショートメッセージの国際ローミングサービスを12月に開始するとともに、1台でこれらのサービスを日本と同様に海外でも利用できる「FOMA」初の国際ローミング対応端末「N900iG」の販売を開始いたしました。

2006年度には番号ポータビリティ制度の導入が予定されるなど、当社を取り巻く環境はますます厳しくなりつつありますが、「お客様第一」の視点であらゆる業務を見直し、スピードとチャレンジ精神をもって事業運営にあたることで新たな成長を目指してまいります。

## 《 経営成績及び財政状態 》

### < 損益状況 >

区 分	2004年度第3四半期 (2004.4.1~2004.12.31)	2003年度第3四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	増減率	2003年度通期 (2003.4.1~2004.3.31)
	億円	億円	%	億円
営業収益	36,431	38,283	△4.8	50,481
営業費用	28,917	29,853	△3.1	39,451
（営業利益）	7,514	8,430	△10.9	11,029
営業外費用（△収益）	△4,988	70	—	18
（税引前利益）	12,501	8,360	49.5	11,011
法人税等	4,934	3,380	46.0	4,291
持分法投資損益（△損失）	△1	△36	—	△220
少数株主損益（△利益）	△1	△0	—	△0
四半期（当期）純利益	7,565	4,942	53.1	6,500

## 1. 業績の概況

(1) 営業収益は 3 兆 6,431 億円 (前年同期比 4.8%減)。

- 携帯電話収入 (FOMA+mova) は、各種料金施策の実施や「FOMA901i」シリーズ及びコンセプトや特徴をもった個性的な「mova」端末の発売などにより契約数は増加したが、家族内メールの無料化等「ファミリー割引」の強化など、各種料金値下げの実施に伴う ARPU の減少等により前年同期比 4.5%減の 3 兆 1,208 億円。
- 携帯電話収入のうち「FOMA」サービスに係る収入は、「FOMA901i」シリーズの発売や「iモード」パケット定額サービス「パケ・ホーダイ」の訴求により、「mova」からのマイグレーションが確実に進展し、契約数が大幅に増加したことにより、音声収入が前年同期比 500.7%増の 3,319 億円、パケット通信収入が前年同期比 524.6%増の 1,670 億円。

### <営業収益内訳>

	2004 年度第 3 四半期 (2004.4.1~2004.12.31)	2003 年度第 3 四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	増減率 %
無線通信サービス	32,345	33,862	△4.5
(再掲) 携帯電話収入 (FOMA+mova)	31,208	32,688	△4.5
音声	23,232	24,696	△5.9
(再掲)「FOMA」サービス	3,319	553	500.7
パケット通信	7,976	7,993	△0.2
(再掲)「FOMA」サービス	1,670	267	524.6
(〃) PHS 収入	463	534	△13.3
(〃)「クイックキャスト」収入	35	45	△22.6
端末機器販売	4,086	4,421	△7.6
(営業収益合計)	36,431	38,283	△4.8

(注1) 従前の携帯電話 (mova) 収入、携帯電話 (FOMA) 収入及びパケット通信収入は携帯電話収入 (FOMA+mova) へ記載を変更。

(注2) 携帯電話収入 (FOMA+mova) の音声には回線交換によるデータ通信を含む。

(2) 営業費用は 2 兆 8,917 億円 (前年同期比 3.1%減)。

- 人件費は、前年同期と同水準の 1,870 億円。(当第 3 四半期末の従業員数は 22,308 名)
- 物件費は、端末取替を含む販売の減少等、収益連動経費が前年同期比で 3.1%減少したこと等により、前年同期比 4.4%減の 1 兆 8,349 億円。
- 減価償却費は、設備投資額の増加及び期首時点における交換機等ネットワーク設備の正味価額の減少影響等により、前年同期とほぼ同水準の 5,288 億円。

### <営業費用内訳>

	2004 年度第 3 四半期 (2004.4.1~2004.12.31)	2003 年度第 3 四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	増減率 %
人件費	1,870	1,875	△0.3
物件費	18,349	19,196	△4.4
減価償却費	5,288	5,335	△0.9
固定資産除却費	335	268	24.9
通信設備使用料	2,809	2,917	△3.7
租税公課	266	262	1.5
(営業費用合計)	28,917	29,853	△3.1

(3) 営業利益は、前年同期比 10.9%減の 7,514 億円。AT&T Wireless Services, Inc. の株式売却益 (5,018 億円) を計上するとともに、支払利息及び受取利息等営業外損益を加減した税引前利益は前年同期比 49.5%増の 1 兆 2,501 億円。

(4) 四半期純利益は法人税等を差引いた結果、前年同期比 53.1%増の 7,565 億円。

## 2. セグメント情報

### (1) 携帯電話事業

営業収益は3兆5,672億円、営業利益は7,662億円。

#### ●携帯電話（FOMA）サービス

- ーパケットパック定額通信料の値下げ、「iモード」サービスへの定額制「パケ・ホーダイ」の導入などの料金施策に加えて、「FOMA900i」シリーズのラインアップを充実させ、8月に「iモードFelica」サービス対応「FOMA F900iC」、11月にはFOMA/無線LANデュアル端末「FOMA N900iL」、また12月に「FOMA」初となる国際ローミング対応「FOMA N900iG」を発売。さらに12月からは「FOMA 901i」シリーズを発売。純増数は順調に推移し、12月末の契約数は850万契約まで増加。
- ー携帯電話（FOMA）サービスの音声ARPUは6,540円、パケットARPUは3,320円、総合ARPUは9,860円。

#### ●携帯電話（mov a）サービス

- ー「ムーバ506i」シリーズを5月から発売し、7月には「iモードFelica」サービス対応「ムーバ506iC」シリーズを発売。加えて、エントリー向けの「ムーバ253i」シリーズを10月から発売。また、コンパクトでシンプルな機能とデザインが特徴の「premini」「premini-S」、当社の折りたたみ型携帯電話で最薄となる「prosolid」、ミュージックプレイヤーを内蔵しFMラジオチューナーを搭載した「Music PORTER」など、それぞれにコンセプトや特徴をもった個性的な端末を発売。「mov a」最新機種への需要も依然として高いものの、引き続き「FOMA」へのマイグレーションが進み、12月末の契約数は3,942万契約に減少。
- ー携帯電話（mov a）サービスの音声ARPUは5,260円、「iモード」ARPUは1,690円、総合ARPUは6,950円。

ー上記のほか「FOMA」、「mov a」サービス共通として、「ファミリー割引」について、4月からの割引率拡大に加えて、10月からグループ内における「iモード」メールを無料化、そして12月無料通話分から「2ヶ月くりこし」サービスで使い切れなかった分をグループ内で共有できるようにするなど、その内容を更に充実。そのほか、4月からポイントサービスの拡充、7月から法人向けの割引サービス「ビジネス割引」の割引率拡大を実施。「FOMA」「mov a」をあわせた12月末の契約数は4,791万契約に増加。

ー上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mov a）の音声ARPUは5,410円、パケットARPUは1,890円、総合ARPUは7,300円。

ー携帯電話（FOMA+mov a）の解約率は、当四半期では0.95%、9ヵ月通算では1.03%と前年同期比でそれぞれ0.16ポイント、0.13ポイント改善。

#### ●「iモード」サービス

ーおサイフケータイ「iモードFelica」サービスを7月より開始、12月末までに対応機種を6機種発売し、全国で約130万台を販売。利用可能店舗（12月末時点）も約1万3,000店（他に自動販売機約3,100台で利用可能）に拡大。また、リッチなコンテンツ・アプリケーションを更に快適かつ安心してご利用頂けるよう、各種料金施策を実施。12月末の契約数は4,303万契約に増加。

ーグローバル展開については、6月にギリシャ、11月にはオーストラリアで新たに「iモード」サービスが開始されるとともに、新たにイスラエル法人Cellcom Israel LTD.（11月）、英国法人mm02 plc（11月）、ロシア法人Mobile TeleSystems OJSC（12月）と「iモード」ライセンス契約を締結。その結果、「iモード」を提供するオペレータの全契約数（日本を含む）の合計が1億7,000万契約を突破するなど、「iモード」のライセンスを通じた戦略的提携は順調に拡大。

(注) A R P U (Average monthly revenue per unit) : 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (A R P U) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。A R P U は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料/通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従って A R P U の算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いていません。こうして得られた A R P U は各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、A R P U の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、A R P U の記述について同様)

※A R P U の算定式等については、15 頁の「A R P U の算定式」をご参照ください。

#### < サービス別契約数 >

	<u>2004 年度第 3 四半期末</u>	<u>2003 年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
携帯電話 (F O M A) サービス	8,499	3,045	179.1
携帯電話 (m o v a) サービス	39,415	43,283	△8.9
「i モード」サービス	43,027	41,077	4.7

(注 1) 携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、2004 年度中間期末より「D o P a」シングルサービス契約数を携帯電話 (m o v a) サービス契約数に含めて記載しております。なお、2003 年度末の契約数につきましても、同様に記載しております。

「D o P a」シングルサービス契約数：516 千契約 (2004 年度第 3 四半期末)、401 千契約 (2003 年度末)

(注 2) 「i モード」サービス契約数 (2004 年度第 3 四半期末) :

携帯電話 (F O M A) 分 (8,403 千契約) + 携帯電話 (m o v a) 分 (34,624 千契約)

「i モード」サービス契約数 (2003 年度末) :

携帯電話 (F O M A) 分 (2,997 千契約) + 携帯電話 (m o v a) 分 (38,080 千契約)

#### < 業績 >

	<u>2004 年度第 3 四半期</u>	<u>2003 年度第 3 四半期</u>	<u>増減率</u>
	(2004. 4. 1~2004. 12. 31)	(2003. 4. 1~2003. 12. 31)	%
	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	35,672	37,474	△4.8
携帯電話事業営業利益 (△損失)	7,662	8,708	△12.0

## (2) P H S 事業

営業収益は 485 億円、営業損失は 170 億円。

●定額制データ通信サービス「@F r e e D」の販売促進に重点を置いた取り組みを実施し、定額制データ通信利用ユーザは増加したものの、音声利用ユーザを中心とした契約数の減少により、全体の契約数は 139 万契約と減少。

●P H S A R P U は 3,360 円。

※A R P U の算定式等については、15 頁の「A R P U の算定式」をご参照ください。

#### < 契約数 >

	<u>2004 年度第 3 四半期末</u>	<u>2003 年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
P H S サービス	1,392	1,592	△12.6

#### < 業績 >

	<u>2004 年度第 3 四半期</u>	<u>2003 年度第 3 四半期</u>	<u>増減率</u>
	(2004. 4. 1~2004. 12. 31)	(2003. 4. 1~2003. 12. 31)	%
	億円	億円	%
P H S 事業営業収益	485	577	△16.0
P H S 事業営業利益 (△損失)	△170	△281	-

### (3) 「クイックキャスト」事業

営業収益は 35 億円、営業損失は 8 億円。

- 事業の効率化に向け、新規申込み受付を 6 月末にて終了。引き続きお客様の利用状況を見つつ、代替サービスへの契約移行促進を図る。

<契約数>	2004 年度第 3 四半期末	2003 年度末	増減率
	千契約	千契約	%
「クイックキャスト」サービス	352	457	△23.0

  

<業績>	2004 年度第 3 四半期	2003 年度第 3 四半期	増減率
	(2004. 4. 1~2004. 12. 31)	(2003. 4. 1~2003. 12. 31)	%
「クイックキャスト」事業営業収益	35	47	△24.7
「クイックキャスト」事業営業利益 (△損失)	△8	△13	—

### (4) その他事業

営業収益は 239 億円、営業利益は 30 億円。

- 「FOMA」国際ローミングインサービスの提供を 5 月より開始。また、「FOMA」国際テレビ電話サービスの接続先を 11 月にはシンガポール、12 月にはオーストラリアに拡大。さらに、既に提供している音声ローミングサービスに加えて、パケット通信、テレビ電話、SMS (ショートメッセージサービス) の国際ローミングサービスを 12 月より開始するなど、国際サービスの拡充を実施。
- 公衆無線 LAN サービス「Mzone」については、国際ローミングサービスの提供を 9 月より開始し、さらに一部国際線機内でのローミングサービスの提供を 10 月より開始。国内においても 10 月より東京メトロ駅構内においてサービスの提供を開始 (12 月末には東京メトロ所有の全駅のエリア化完了) するなど、お客様のご利用環境の整備を推進。

<業績>	2004 年度第 3 四半期	2003 年度第 3 四半期	増減率
	(2004. 4. 1~2004. 12. 31)	(2003. 4. 1~2003. 12. 31)	%
その他事業営業収益	239	185	29.3
その他事業営業利益 (△損失)	30	15	93.9

## 3. 設備投資の状況

設備投資 (\*) は 6,331 億円。

- 「FOMA」サービスの屋内外における提供エリアの拡充及び需要拡大への対応、「iモード」の信頼性向上を図るためのネットワーク設備の構築、IP ルータ網によるネットワークの IP 化の推進を実施。また、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして物品調達価格の低減、設計・工事の工夫等を実施。

<設備投資内訳>	2004 年度第 3 四半期	2003 年度第 3 四半期	増減率
	(2004. 4. 1~2004. 12. 31)	(2003. 4. 1~2003. 12. 31)	%
	億円	億円	
携帯電話事業	5,236	3,933	33.1
PHS 事業	33	75	△55.7
「クイックキャスト」事業	0	0	—
その他 (情報システム等)	1,061	1,211	△12.3
(設備投資合計)	6,331	5,219	21.3

(\*) 算出過程については、16 頁の「財務指標 (連結) の調整表」をご参照ください。

#### 4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、5,760 億円（前年同期比 37.9%減）。前年同期に比べ減少した主な要因は、法人税等の支払が 5,402 億円と前年同期の 2,599 億円から増加したことに加え、前年同期に 1,072 億円あった法人税等の還付が減少したことによるもの。  
なお、12 月末日が金融機関の休業日で、携帯電話料金等の収納が翌月になった影響が約△2,360 億円。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,279 億円（前年同期比 45.8%支出減）。固定資産の取得による支出が 7,022 億円と前年同期の 5,678 億円から増加したものの、AT&T Wireless Services, Inc. の株式売却による収入 6,995 億円や Hutchison 3G UK Holdings Limited の株式売却契約に伴う貸付金の返済 398 億円等の増加要因により、前年同期に比べ支出減少。また、資金の一部を効率的に留保するため実施した資金運用に伴う増減の影響が△3,613 億円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△6,178 億円（前年同期比 36.8%支出増）。長期借入債務の返済による支出が増加した他、自己株式の取得及び配当支払が増加。なお、自己株式の取得は市場買付により 535 億円、公開買付により 3,322 億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは 2,481 億円（前年同期比 23.1%減）。なお、金融機関の休業日による影響（約△2,360 億円）及び資金運用に伴う増減（△3,613 億円）を除くと 8,454 億円。
- 株主資本比率及び負債比率は、株主資本の増加と有利子負債の減少により、前年同期に比べ改善。

#### <キャッシュ・フロー>

	2004 年度第 3 四半期 (2004. 4. 1~2004. 12. 31)	2003 年度第 3 四半期 (2003. 4. 1~2003. 12. 31)	増減率
	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,760	9,276	△37.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,279	△6,052	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,178	△4,515	—
フリー・キャッシュ・フロー	2,481	3,225	△23.1
フリー・キャッシュ・フロー（*） （特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	8,454	5,825	45.1

#### <関連指標>

	2004 年度第 3 四半期末	2003 年度第 3 四半期末	増減
株主資本比率	65.0%	58.7%	6.3 ポイント
負債比率	19.5%	25.6%	△6.1 ポイント

（注）フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー  
なお、2003 年度第 3 四半期までは短期の貸付・預入の増減による影響額を除いておりましたが、2003 年度期末決算の開示より除いておりません。同様の処理方法に従って 2003 年度第 3 四半期の実績を再表示しており、従来の開示値に比べ 0.1 億円減少しております。

特殊要因：期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間 3 ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷（株主資本＋有利子負債）

（\*）算出過程については、16 頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。



平成17年3月期 第3四半期(9ヵ月通算)財務・業績の概況(連結)[米国会計基準採用] 平成17年1月28日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (コード番号:9437 東京証券取引所市場第一部)  
(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 中村 維夫  
問合せ先責任者 役職 総務部株式担当部長 氏名 梶村 保寿 TEL (03)5156-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 (内容) 連結(新規)50社(除外)0社 持分法適用会社(新規)2社(除外)32社  
 ※連結(新規)、持分法適用会社(除外)のうち、持分法適用会社から連結子会社への異動によるものが27社あります。

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	3,643,098	△4.8	751,350	△10.9	1,250,117	49.5	756,536	53.1
16年3月期第3四半期	3,828,273	—	842,978	—	835,964	—	494,248	—
(参考)16年3月期	5,048,065		1,102,918		1,101,123		650,007	

	基本的1株当たり四半期 (当期)純利益		希薄化後1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	15,852	13	15,852	13
16年3月期第3四半期	9,914	38	9,914	38
(参考)16年3月期	13,099	01	13,099	01

(注) ①期中平均株式数 17年3月期第3四半期 47,724,565株 16年3月期第3四半期 49,851,607株  
 16年3月期 49,622,595株

②売上高、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。なお、16年3月期第3四半期の増減率については、四半期財務情報の作成初年度のため、記載していません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	6,085,032	3,956,093	65.0	85,098 53
16年3月期第3四半期	6,174,412	3,626,392	58.7	73,960 00
(参考)16年3月期	6,262,266	3,704,695	59.2	76,234 00

(注) 期末発行済株式数 17年3月期第3四半期 46,488,381株 16年3月期第3四半期 49,031,795株  
 16年3月期 48,596,364株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	575,992	△327,876	△617,806	464,428
16年3月期第3四半期	927,645	△605,166	△451,488	551,944
(参考)16年3月期	1,710,243	△847,309	△705,856	838,030

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,820,000	1,316,000	758,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,218円 12銭

- (注) ①平成17年3月期連結業績予想の見直しは行っていません。(上記3.記載の金額は平成16年10月29日「平成17年3月期中間決算短信(連結)[米国会計基準]」において公表した金額と同一であります。)  
 ②17年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、17頁をご参照ください。

※1 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

※2 「平成17年3月期第3四半期」の数値については、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの累計値を表示しております。また、「平成16年3月期第3四半期」の数値については、平成15年4月1日から平成15年12月31日までの累計値を表示しております。



《 第 3 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等 》

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期末)	増減(△)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 資 産 )				%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	464,428	551,944	△ 87,516	△ 15.9	838,030
短期投資	361,473	-	361,473	-	-
売上債権(純額)	857,026	864,277	△ 7,251	△ 0.8	616,131
棚卸資産	130,973	149,969	△ 18,996	△ 12.7	127,269
繰延税金資産	73,610	79,691	△ 6,081	△ 7.6	92,662
前払費用及び その他の流動資産	107,612	111,052	△ 3,440	△ 3.1	111,225
流動資産合計	1,995,122	1,756,933	238,189	13.6	1,785,317
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	4,371,948	4,012,879	359,069	8.9	4,109,818
建物及び構築物	686,004	595,186	90,818	15.3	619,501
工具、器具及び備品	586,053	566,066	19,987	3.5	580,099
土地	195,437	186,488	8,949	4.8	188,717
建設仮勘定	136,501	169,806	△ 33,305	△ 19.6	169,562
減価償却累計額	△ 3,230,683	△ 2,869,521	△ 361,162	-	△ 2,965,192
有形固定資産合計(純額)	2,745,260	2,660,904	84,356	3.2	2,702,505
投資その他の資産					
関連会社投資	69,112	367,032	△ 297,920	△ 81.2	324,155
市場性のある有価証券 及びその他の投資	86,883	31,632	55,251	174.7	62,191
無形固定資産(純額)	537,144	466,480	70,664	15.1	506,777
営業権	133,354	133,354	-	-	133,354
その他の資産	162,374	192,269	△ 29,895	△ 15.5	195,406
繰延税金資産	355,783	565,808	△ 210,025	△ 37.1	552,561
投資その他の資産合計	1,344,650	1,756,575	△ 411,925	△ 23.5	1,774,444
資 産 合 計	6,085,032	6,174,412	△ 89,380	△ 1.4	6,262,266

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期末)	増減(△)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 負 債 ・ 資 本 )				%	
流 動 負 債					
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	22,524	185,475	△ 162,951	△ 87.9	136,642
仕 入 債 務	639,901	591,461	48,440	8.2	666,838
未 払 人 件 費	27,759	27,424	335	1.2	43,142
未 払 利 息	1,931	2,927	△ 996	△ 34.0	1,975
未 払 法 人 税 等	36,979	230,119	△ 193,140	△ 83.9	318,011
そ の 他 の 流 動 負 債	138,761	116,291	22,470	19.3	125,030
流 動 負 債 合 計	867,855	1,153,697	△ 285,842	△ 24.8	1,291,638
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	938,386	1,059,320	△ 120,934	△ 11.4	954,954
退 職 給 付 引 当 金	141,888	162,617	△ 20,729	△ 12.7	133,954
そ の 他 の 固 定 負 債	180,695	172,331	8,364	4.9	176,964
固 定 負 債 合 計	1,260,969	1,394,268	△ 133,299	△ 9.6	1,265,872
負 債 合 計	2,128,824	2,547,965	△ 419,141	△ 16.5	2,557,510
少 数 株 主 持 分	115	55	60	109.1	61
資 本					
資 本 金	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金	1,311,013	1,311,029	△ 16	△ 0.0	1,311,013
利 益 剰 余 金	2,420,750	1,603,789	816,961	50.9	1,759,548
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	57,259	58,795	△ 1,536	△ 2.6	81,355
自 己 株 式	△ 782,609	△ 296,901	△ 485,708	-	△ 396,901
資 本 合 計	3,956,093	3,626,392	329,701	9.1	3,704,695
負 債 ・ 資 本 合 計	6,085,032	6,174,412	△ 89,380	△ 1.4	6,262,266

2. 四半期連結損益及び包括利益計算書(9ヵ月通算)

(単位:百万円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増減(△)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益				%	
無線通信サービス	3,234,469	3,386,194	△ 151,725	△ 4.5	4,487,912
端末機器販売	408,629	442,079	△ 33,450	△ 7.6	560,153
営業収益合計	3,643,098	3,828,273	△ 185,175	△ 4.8	5,048,065
営 業 費 用					
サービス原価	531,069	524,769	6,300	1.2	712,571
端末機器原価	821,263	874,036	△ 52,773	△ 6.0	1,094,332
減価償却費	528,815	533,460	△ 4,645	△ 0.9	720,997
販売費及び一般管理費	1,010,601	1,053,030	△ 42,429	△ 4.0	1,417,247
営業費用合計	2,891,748	2,985,295	△ 93,547	△ 3.1	3,945,147
営 業 利 益	751,350	842,978	△ 91,628	△ 10.9	1,102,918
営業外費用(△収益)					
支払利息	6,098	11,118	△ 5,020	△ 45.2	13,216
受取利息	△ 989	△ 1,267	278	-	△ 1,917
関連会社投資売却益	△ 501,781	-	△ 501,781	-	-
その他(純額)	△ 2,095	△ 2,837	742	-	△ 9,504
営業外費用(△収益)合計	△ 498,767	7,014	△ 505,781	-	1,795
税 引 前 利 益	1,250,117	835,964	414,153	49.5	1,101,123
法 人 税 等	493,378	338,034	155,344	46.0	429,116
持分法による投資損益(△損失)	△ 149	△ 3,645	3,496	-	△ 21,960
少数株主損益(△利益)	△ 54	△ 37	△ 17	-	△ 40
四半期(当期)純利益	756,536	494,248	262,288	53.1	650,007

その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券 未実現保有損益	6,836	7,864	△ 1,028	△ 13.1	12,238
金融商品再評価差額	△ 154	△ 23	△ 131	-	△ 13
為替換算調整額	△ 30,689	△ 14,099	△ 16,590	-	△ 9,862
追加最小年金負債調整額	△ 89	2,116	△ 2,205	-	16,055
包括利益合計	732,440	490,106	242,334	49.4	668,425

1株当たり情報(単位:円)					
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	47,724,565	49,851,607	△ 2,127,042	△ 4.3	49,622,595
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	15,852.13	9,914.38	5,937.75	59.9	13,099.01

3. 四半期連結株主持分計算書(9ヵ月通算)

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増減(△)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
資 本 金				%	
期 首 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高	1,311,013	1,306,128	4,885	0.4	1,306,128
株 式 交 換	-	△ 14	14	-	△ 14
関連会社の資本剰余金増加 による増加	-	4,915	△ 4,915	-	4,899
期 末 残 高	1,311,013	1,311,029	△ 16	△ 0.0	1,311,013
利 益 剰 余 金					
期 首 残 高	1,759,548	1,159,354	600,194	51.8	1,159,354
現 金 配 当 金	△ 95,334	△ 49,813	△ 45,521	-	△ 49,813
四半期(当期)純利益	756,536	494,248	262,288	53.1	650,007
期 末 残 高	2,420,750	1,603,789	816,961	50.9	1,759,548
その他の包括利益累積額					
期 首 残 高	81,355	62,937	18,418	29.3	62,937
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	6,836	7,864	△ 1,028	△ 13.1	12,238
金融商品再評価差額	△ 154	△ 23	△ 131	-	△ 13
為替換算調整額	△ 30,689	△ 14,099	△ 16,590	-	△ 9,862
追加最小年金負債調整額	△ 89	2,116	△ 2,205	-	16,055
期 末 残 高	57,259	58,795	△ 1,536	△ 2.6	81,355
自 己 株 式					
期 首 残 高	△ 396,901	△ 2,585	△ 394,316	-	△ 2,585
取 得	△ 385,708	△ 294,903	△ 90,805	-	△ 394,903
株 式 交 換	-	587	△ 587	-	587
期 末 残 高	△ 782,609	△ 296,901	△ 485,708	-	△ 396,901
資 本 合 計	3,956,093	3,626,392	329,701	9.1	3,704,695

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(9ヵ月通算)

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成17年3月期 第3四半期)	(平成16年3月期 第3四半期)	平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 四半期（当期）純利益	756,536	494,248	650,007
2. 四半期（当期）純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	528,815	533,460	720,997
(2) 繰延税額	232,975	△ 17,843	△ 12,539
(3) 有形固定資産売却・除却損	23,790	21,142	35,005
(4) 関連会社投資売却益	△ 501,781	-	-
(5) 持分法による投資損益（△利益）	2,280	3,645	17,433
(6) 少数株主損益（△損失）	54	37	40
(7) 流動資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△）	△ 237,885	△ 248,016	△ 90
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 3,010	1,238	1,458
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 3,704	△ 82,654	△ 59,954
未収還付法人税等の増減額（増加：△）	-	106,308	106,308
仕入債務の増減額（減少：△）	45,272	△ 6,158	19,577
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△ 2,066	19,467	28,866
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 281,032	98,274	186,166
退職給付引当金の増減額（減少：△）	7,934	12,917	△ 15,746
その他	7,814	△ 8,420	32,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,992	927,645	1,710,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 527,866	△ 463,544	△ 625,284
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 174,329	△ 104,276	△ 177,645
3. 長期投資による支出	△ 22,871	△ 4,297	△ 12,787
4. 長期投資の売却による収入	725,905	879	2,261
5. 貸付による支出	△ 330	△ 38,307	△ 38,307
6. 貸付金回収による収入	39,904	55	55
7. 短期投資による支出	△ 361,297	-	-
8. その他	△ 6,992	4,324	4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,876	△ 605,166	△ 847,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 133,317	△ 92,653	△ 245,411
2. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 3,446	△ 4,106	△ 5,716
3. 自己株式の取得による支出	△ 385,708	△ 294,903	△ 394,903
4. 現金配当金の支払額	△ 95,334	△ 49,813	△ 49,813
5. 短期借入金の増加による収入	87,500	151,300	155,300
6. 短期借入金の返済による支出	△ 87,500	△ 161,300	△ 165,300
7. その他	△ 1	△ 13	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 617,806	△ 451,488	△ 705,856
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,912	2	1
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 373,602	△ 129,007	157,079
VI 現金及び現金同等物の期首残高	838,030	680,951	680,951
VII 現金及び現金同等物の期末残高	464,428	551,944	838,030

キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額：			
還付法人税等	7	107,200	107,200
各年度の現金支払額：			
支払利息	7,619	12,058	16,384
法人税等	540,173	259,883	259,883
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
投資の売却による株式取得額	16,711	-	-

## 連結財務諸表注記

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、当四半期連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで）において新たに適用した主な会計基準については、以下のとおりであります。

### 新会計基準の適用

#### **負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理**

平成 16 年 4 月 1 日より、米国財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」) 第 150 号「負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を適用しております。SFAS 第 150 号は、負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理を変更するものであり、貸借対照表上、従来の方針では「資本」に分類されていた特定の金融商品を「負債」（場合によっては「資産」）に分類するように要求しております。また、このような金融商品の発行条件及び決済条件についても開示するように要求しております。SFAS 第 150 号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

## (参考資料1)

## 2004年度第3四半期オペレーションデータ

		【参考】 2003年度 (2004年3月期) 年間実績	2004年度 (2005年3月期) 9ヵ月実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 第2四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績
<b>携帯電話</b>						
末契約数	千契約	46,328	47,914	46,834	47,363	47,914
FOMA	千契約	3,045	8,499	4,583	6,488	8,499
m o v a	千契約	43,283	39,415	42,250	40,875	39,415
(再) D o P a シングルサービス	千契約	401	516	426	476	516
(再) i ショット端末	千契約	24,272	26,306	25,681	26,359	26,306
末シェア (1) (2)	%	56.6	56.1	56.3	56.2	56.1
純増数 (2)	千契約	2,180	1,586	505	529	552
(再) FOMA	千契約	2,715	5,454	1,538	1,904	2,012
総合ARPU (FOMA+m o v a) (3)	円/月・契約	7,890	7,300	7,400	7,340	7,170
音声ARPU (4)	円/月・契約	5,920	5,410	5,450	5,440	5,350
パケットARPU	円/月・契約	1,970	1,890	1,950	1,900	1,820
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,970	1,880	1,940	1,890	1,810
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (3)	円/月・契約	2,240	2,090	2,170	2,100	2,000
総合ARPU (FOMA)	円/月・契約	10,280	9,860	10,240	9,890	9,650
音声ARPU (4)	円/月・契約	6,900	6,540	6,580	6,610	6,460
パケットARPU	円/月・契約	3,380	3,320	3,660	3,280	3,190
(再) iモードARPU	円/月・契約	3,240	3,280	3,590	3,230	3,150
iモード単独ARPU (FOMA)	円/月・契約	3,330	3,320	3,640	3,270	3,190
総合ARPU (m o v a) (3)	円/月・契約	7,830	6,950	7,150	6,990	6,710
音声ARPU (4)	円/月・契約	5,890	5,260	5,350	5,280	5,150
iモードARPU	円/月・契約	1,940	1,690	1,800	1,710	1,560
iモード単独ARPU (m o v a) (3)	円/月・契約	2,200	1,900	2,020	1,920	1,760
MOU (FOMA+m o v a) (3) (5)	分/月・契約	159	153	152	155	153
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	219	234	230	239	234
MOU (m o v a) (3) (5)	分/月・契約	158	142	145	143	138
解約率 (2)	%	1.21	1.03	1.06	1.08	0.95
<b>iモード</b>						
末契約数	千契約	41,077	43,027	41,723	42,362	43,027
(再) FOMA	千契約	2,997	8,403	4,526	6,414	8,403
(再) iアプリ対応端末 (6)	千契約	23,416	28,130	25,009	26,731	28,130
iモード契約比率 (2)	%	88.7	89.8	89.1	89.4	89.8
純増数	千契約	3,319	1,950	646	638	666
iMenuサイト数 (FOMA)	サイト	3,930	4,622	4,181	4,444	4,622
iMenuサイト数 (m o v a)	サイト	4,144	4,482	4,245	4,381	4,482
カテゴリー別アクセス比率	%					
着信メロディ/画面	%	35	31	32	31	30
ゲーム/占い	%	18	21	18	21	23
その他エンターテイメント情報	%	23	24	25	23	24
情報系	%	13	13	13	14	12
データベース系	%	5	4	4	4	4
取引系	%	6	7	8	7	7
一般サイト数 (7)	サイト	74,605	81,970	77,550	79,583	81,970
ウェブページ数	%					
WEBサイト	%	87	93	91	93	95
メール	%	13	7	9	7	5
<b>PHS</b>						
末契約数	千契約	1,592	1,392	1,537	1,460	1,392
末シェア (1)	%	31.0	29.6	30.6	30.4	29.6
純増数	千契約	-96	-200	-55	-77	-68
ARPU (4)	円/月・契約	3,430	3,360	3,330	3,370	3,370
MOU (5) (8)	分/月・契約	100	83	85	82	81
データ通信比率(時間) (8) (9)	%	76.4	74.4	74.1	74.3	74.8
解約率	%	3.49	3.23	3.38	3.23	3.08
<b>その他</b>						
末契約数 (プリペイド) (10)	千契約	97	81	93	88	81

※携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、2004年度中間期末よりD o P a シングルサービス契約数をm o v a 契約数に含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

- ・末シェア、純増数、解約率、及びiモード契約比率については、D o P a シングルサービス契約数を含めて算出しております。なお、2003年度年間実績及び2004年度第1四半期実績における関連項目についても、同様に記載しております。
- ・D o P a シングルサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、15頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) D o P a シングルサービス契約数を含めて算出
- (3) D o P a シングルサービス関連収入、契約数を含めず算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) MOU (Minutes Of Usage) : 1契約当たり月間平均通話時間
- (6) FOMA端末及びm o v a 端末の合計
- (7) OH! NEW? (株式会社 デジタルストリート) 調べ
- (8) @ F r e e D の通信時間は含まない
- (9) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (10) 携帯電話契約数を含む

(参考資料2)

A R P U の 算 定 式

1. A R P U (Average monthly revenue per unit) ※1 : 1 契約当たり月間平均収入

- (1) 総合 ARPU (FOMA+mova) …… 音声 ARPU (FOMA+mova)+パケット ARPU (FOMA+mova)  
音声 ARPU (FOMA+mova)  
……音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)  
パケット ARPU (FOMA+mova)  
…… (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) +i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)  
i モード ARPU (FOMA+mova) ※2  
……i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)  
i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3  
……i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA+mova))
- (2) 総合 ARPU (FOMA) ……音声 ARPU (FOMA)+パケット ARPU (FOMA)  
音声 ARPU (FOMA) ……音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)  
パケット ARPU (FOMA) ……パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)  
i モード ARPU (FOMA) ※2 ……i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)  
i モード単独 ARPU (FOMA) ※3 ……i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA))
- (3) 総合 ARPU (mova) ……音声 ARPU (mova)+i モード ARPU (mova)  
音声 ARPU (mova) ……音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (mova)  
i モード ARPU (mova) ※2 ……i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (mova)  
i モード単独 ARPU (mova) ※3 ……i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (mova))
- (4) PHS ARPU …… ARPU (PHS) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (PHS)

2. 各 A R P U ・ M O U ・ 解約率算出時の稼働契約数 ※1

当該期間の各月稼働契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計

- ※1 D o P a シングルサービスは、A R P U 及び M O U の算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- ※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。
- ※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。



## (参考資料3)

## 財務指標（連結）の調整表

## 1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)	
	2004年度第3四半期 (2004. 4. 1～2004. 12. 31)	2003年度第3四半期 (2003. 4. 1～2003. 12. 31)
<b>a. EBITDA</b>	13,040	13,976
減価償却費	△ 5,288	△ 5,335
有形固定資産売却・除却損	△ 238	△ 211
営業利益	7,514	8,430
営業外費用（純額）	4,988	△ 70
法人税等	△ 4,934	△ 3,380
持分法による投資損益（△損失）	△ 1	△ 36
少数株主損益（△利益）	△ 1	△ 0
<b>b. 四半期純利益</b>	7,565	4,942
<b>c. 営業収益</b>	36,431	38,283
<b>EBITDAマージン (=a/c)</b>	35.8%	36.5%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	20.8%	12.9%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

## 2. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

	(単位：億円)	
	2004年度第3四半期 (2004. 4. 1～2004. 12. 31)	2003年度第3四半期 (2003. 4. 1～2003. 12. 31)
<b>フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）</b>	8,454	5,825
特殊要因（注1）	△ 2,360	△ 2,600
資金運用に伴う増減（注2）	△ 3,613	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,481	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,279	△ 6,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,760	9,276

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

## 3. 設備投資額

	(単位：億円)	
	2004年度第3四半期 (2004. 4. 1～2004. 12. 31)	2003年度第3四半期 (2003. 4. 1～2003. 12. 31)
<b>設備投資額</b>	6,331	5,219
取得日と支払日の差異影響等	691	459
有形固定資産の取得による支出	△ 5,279	△ 4,635
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 1,743	△ 1,043

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生ベースの金額です。

## 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価並びに契約数や業績の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります、その原因となる潜在的风险や不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項を挙げることができます。

- ・新たなサービス・利用形態の導入、及び第三代移動通信サービスに関する当社グループの施策が期待どおりに展開できるか否か
- ・種々の法令・規制・制度の導入や変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・日本における番号ポータビリティ制度の導入により、導入コストの負担に加えて、当社グループの契約者の他の移動通信事業者への移動による契約数の減少等の悪影響が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・他の移動通信事業者及び他の技術との競争や変化の早い市場動向に対して当社グループが適切かつ十分に対応できるか否か
- ・当社グループが獲得・維持する契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が当社グループの期待に達するか否か
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備には限りがある中で、サービスの質を維持・増進し、顧客満足を今後とも得ることができるか否か
- ・第三代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができるか否か
- ・当社グループの国際投資、提携及び協力関係が期待どおりの収益や機会をもたらすか否か
- ・当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して発生し得る問題に対して、当社グループが適切に対応できるか否か
- ・損失を生じているPHS事業に対する当社グループの対処方針によってはさらなる財務的影響が生じる可能性があること
- ・当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により発生し得る、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題に対して、当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により発生し得る、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等の悪影響に対して、当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・地震、電力不足、ソフトウェア・機器の不具合等に起因するシステム障害が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社グループのネットワークシステムや携帯電話等を通じた通信その他の利用に対して、悪影響を及ぼすウイルス、サイバーアタック等に適切に対応できるか否か
- ・日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化による影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か

なお潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。